

各 位

会 社 名 株式会社 CARTA HOLDINGS
 代表者名 代表取締役会長 宇佐美 進典
 (コード番号：3688 東証第一部)
 問合せ先 取締役 CFO 永岡 英則
 (TEL. 03-5459-4226)
 (URL. <https://cartaholdings.co.jp/>)

通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2018年10月31日の2018年9月期通期決算発表時に未定として公表しました2019年12月期(2018年10月1日～2019年12月31日)の通期連結業績予想及び配当予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 2019年12月期の連結業績予想数値の修正(2018年10月1日～2019年12月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	EBITDA (注1)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想(B)	26,000	2,500	2,500	1,600	3,900	63.00
増減額(B-A)	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—
(参考)前期連結実績 (2018年9月期)	28,518	1,420	1,431	1,117	2,478	93.58

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として EBITDA (利払い前・税引き前・償却前利益) を用いております。
 EBITDA は、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費及びのれん償却費を加えた金額です。

(注2) 2019年12月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期の増減額及び増減率については記載しておりません。

(2) 修正の理由

当社、株式会社電通(以下「電通」といいます。)及び電通の完全子会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズ(以下「CCI」といいます。)は、当社及びCCIがインターネット広告事業に関する緊密な提携を行うことにより企業価値を最大化することを目的として、2019年1月1日をもって、当社及びCCIの

対等の精神に基づく経営統合、並びに当社、電通及びCCIの間における資本業務提携を実施いたしました。また、当社では経営統合後の中期経営計画として、2022年12月期に売上高を32,000百万円、EBITDAを6,000百万円、ROEを12%とすることを掲げており、そのための重点施策として、①事業シナジーの推進による収益力の強化、②電通グループとの協業推進による競争優位性の構築及び新しい収益機会の追求、③経営基盤の強化による生産性の向上へと取り組んでいくこととしております。

当連結会計年度の連結業績見直しにつきましては、これらの取り組みによる事業成長及び先行投資に加えて、決算期変更により当連結会計年度が15ヶ月間の変則決算となること、収益認識に関する会計基準の早期適用により当連結会計年度から一部取引の収益を純額で認識すること、経営統合におけるCCIとの株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当すること及び経営統合に伴いのれん等が発生することによる影響も考慮し、売上高26,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円、EBITDA 3,900百万円を予想しております。

2. 配当予想の修正

(1) 配当予想修正の内容

基準日	1株あたり配当金(円)					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	
前回予想	—	—	—	—	—	—
今回修正予想		—	8円00銭	—	8円00銭	16円00銭
当期実績	—					
前期実績 (2018年9月期)	—	0円00銭	—	—	15円00銭	15円00銭

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業成長や資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上に努めるとともに、継続的な配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全性、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期(2019年12月期)につきましては、中間配当を開始し、年間配当金は前期の15円から1円増配となる16円とすることを予定しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上